

川西市私立保育所等新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、川西市補助金等交付規則（平成16年川西市規則第40号。）に定めがあるものを除くほか、川西市内の私立保育所、私立認定こども園、延長保育事業を行う施設、地域子育て支援拠点事業を行う施設、一時預かり事業を行う施設及び病児保育事業を行う施設（以下「保育所等」という。）において、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な費用に対する補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し、必要な事項を定めるものである。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意味は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 保育所 児童福祉法第35条第4項により認可を受けた保育所及び同法第34条の15第2項の規定により認可を受けた家庭的保育事業等を実施する施設をいう。
- (2) 認定こども園 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第1項により認可を受けた認定こども園をいう。
- (3) 延長保育事業 子ども・子育て支援法第59条第2号に規定する時間外保育事業をいう。
- (4) 地域子育て支援拠点事業 児童福祉法第6条の3第6項に規定する事業をいう。
- (5) 一時預かり事業 児童福祉法第6条の3第7項に規定する事業をいう。
- (6) 病児保育事業 児童福祉法第6条の3第13項に規定する事業をいう。

(補助対象経費)

第3条 補助の対象とする経費は、保育所等において、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保等の費用、施設の消毒清掃費用など職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費のうち、市長が適当と認めるものについて交付する。

(補助基準額・補助金額の算出方法等)

第4条 補助基準額は、保育所及び認定こども園においては、定員19人以下は1施設当たり300,000円以内、定員20人以上59人以下は1施設当たり400,000円以内、定員60人以上は1施設当たり500,000円以内とし、地域子育て支援拠点施設、一時預かり施設及び病児保育施設においては、1施設当たり300,000円以内とし、延長保育施設においては、定員（事業を実施する保育所等の定員。以下同じ。）19人以下は1施設当たり150,000円以内、定員20人以上59人以下は1施設当たり200,000円以内、定員60人以上は1施設当たり250,000円以内とする。

- 2 補助金の額は、前項の補助基準額から川西市が一括調達して施設に配付する物品の購入費を差し引いた金額と第3条に定める補助対象経費とを比較して、いずれか少ない方の額とする。

(補則)

第5条 この要綱に定めのあるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和2年6月1日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

(失効規定)

- 2 この要綱は、令和6年3月31日限り、その効力を失う。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、公布の日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、公布の日から施行し、令和5年4月1日から適用する。